

令和3年度決算の概要（財務の状況）

1. 資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部			
科 目	令和2年度	令和3年度（予算）	令和3年度（実績）
学生生徒等納付金収入	4,509	4,191	4,376
手数料収入	51	57	48
寄付金収入	6	3	8
補助金収入	1,472	1,424	1,486
資産売却収入	18	0	0
付随事業・収益事業収入	80	89	86
受取利息・配当金収入	17	14	18
雑収入	126	45	78
前受金収入	697	783	601
その他の収入	2,361	183	191
資金収入調整勘定	△924	△718	△805
前年度繰越支払資金	1,735	4,092	4,092
収入の部合計	10,148	10,162	10,179
支出の部			
科 目	令和2年度	令和3年度（予算）	令和3年度（実績）
人件費支出	3,347	3,351	3,332
教育研究経費支出	1,711	1,713	1,520
管理経費支出	519	568	568
施設関係支出	258	196	151
設備関係支出	230	100	85
資産運用支出	0	44	44
その他の支出	278	297	297
予備費	-	8	-
資金支出調整勘定	△286	△48	△223
翌年度繰越支払資金	4,092	3,932	4,405
支出の部合計	10,148	10,162	10,179

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入については、学生生徒園児数が前年度に比べて減少し、予算比では185百万円増加したものの、前年度比133百万円減少の4,376百万円となりました。

手数料収入は、入学検定料収入が減少したため、予算比9百万円減少、前年度比4百万円減少の48百万円となりました。

寄付金収入は、予算比5百万円増加、前年度比2百万円増加の8百万円となりました。

補助金収入については、主として国庫補助金収入が増加し、予算比62百万円増加、前年度比15百万円増加の1,486百万円となりました。

付随事業・収益事業収入は、主として補助活動収入であり、予算比3百万円減少、前年度比6百万円増加の86百万円となりました。

受取利息・配当金収入は、予算比4百万円増加、前年度比1百万円増加の18百万円となりました。

雑収入は、主として私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの交付金収入であり、予算比34百万円増加、前年度比47百万円減少の78百万円となりました。

前受金収入は、主として修学支援金の影響により、予算比182百万円減少、前年度比97百万円減少の601百万円となりました。

その他の収入は、前年度に減価償却引当特定資産取崩収入を計上したため、予算比では8百万円増加したものの、前年度比2,170百万円減少の191百万円となりました。

その結果、収入の部合計は、予算比 17 百万円増加、前年度比 30 百万円増加の 10,179 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費支出は、予算比では主として教員人件費支出が減少したため 19 百万円の減少となりました。また、前年度比では主として退職金支出が減少したため 16 百万円減少し、3,332 百万円となりました。

教育研究経費支出は、実習費支出、旅費交通費支出、報酬委託手数料支出等がコロナ禍による教育活動の変化で、また、修繕費支出、奨学費支出等が想定よりも少額となり、予算比で 193 百万円の減少、前年度比も 191 百万円減少し、1,520 百万円となりました。

管理経費支出は、渉外費、旅費交通費、通信費、福利厚生費等がコロナ禍の影響で想定よりも少額であったものの、混雑を緩和して新型コロナウイルス感染拡大を防止するためにスクールバスを増便し、補助活動費支出が増加したことなどにより、予算比でほぼ同額、前年度比 49 百万円増加の 568 百万円となりました。

施設関係支出は、各部門における節減効果が大きく、予算比 45 百万円の減少となりました。また、前年度に学園 2 号館建築工事や Front Square 整備工事に係る支出があった影響により、前年度比も 107 百万円減少し、151 百万円となりました。

設備関係支出は、各部門における節減効果が大きく、予算比 15 百万円の減少となりました。また、前年度に学園 2 号館に係る機器備品支出があった影響により、前年度比も 144 百万円減少し、85 百万円となりました。

資産運用支出は、退職給与引当特定資産繰入支出 18 百万円、収益事業元入金支出 20 百万円、減価償却引当特定資産繰入支出 6 百万円の合計額であり、予算比でほぼ同額、前年度比 44 百万円増加となりました。

(3) 翌年度繰越支払資金

上記の結果、翌年度繰越支払資金は予算比 473 百万円増加、前年度比 313 百万円増加の 4,405 百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目	令和 2 年度	令和 3 年度 (予算)	令和 3 年度 (実績)
学生生徒等納付金	4,509	4,191	4,376
手数料	51	57	48
寄付金	7	3	8
経常費等補助金	1,439	1,414	1,464
付随事業収入	80	89	86
雑収入	118	45	78
教育活動収入計	6,204	5,799	6,060
人件費	3,307	3,422	3,358
教育研究経費	2,319	2,376	2,147
管理経費	556	614	614
徴収不能額等	3	0	0
教育活動支出計	6,185	6,411	6,119
教育活動収支差額	19	△612	△59
受取利息・配当金	17	14	18
教育活動外収入計	17	14	18
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	17	14	18
経常収支差額	36	△599	△42

資産売却差額	3	0	0
その他の特別収入	53	10	37
特別収入計	55	10	38
資産処分差額	125	67	67
その他の特別支出	6	1	1
特別支出計	131	68	68
特別収支差額	△76	△57	△31
〔予備費〕	-	-	-
基本金組入前当年度収支差額	△40	△656	△72
基本金組入額合計	△132	△225	△97
当年度収支差額	△172	△881	△169
前年度繰越収支差額	△4,137	△4,070	△4,070
基本金取崩額	240	32	308
翌年度繰越収支差額	△4,070	△4,919	△3,931
(参考)			
事業活動収入	6,277	5,823	6,115
事業活動支出	6,317	6,479	6,187

(1) 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入が想定より上振れて予算比で261百万円増加したものの、前年度比では144百万円減少の6,060百万円となりました。

教育活動支出は、人件費及び教育研究経費が減少した結果、予算比で292百万円減少しました。また、前年度比でも67百万円減少し、6,119百万円となりました。

その結果、教育活動収支差額は予算比553百万円増加、前年度比78百万円減少の△59百万円となりました。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は、受取利息・配当金のみであり、予算比4百万円増加、前年度比1百万円増加の18百万円となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息等を指しますが、予算、前年度及び今年度の実績はございません。

その結果、教育活動外収支差額は予算比4百万円増加、前年度比1百万円増加の18百万円となり、経常収支差額は、予算比557百万円増加、前年度比77百万円減少の△42百万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、現物寄付の計上と施設設備補助金の増加により、予算比は27百万円増加したものの、前年度比は18百万円減少の38百万円となりました。

特別支出は、予算比でほぼ同額であったものの、前年度に短大1号館の解体撤去に伴う建物処分差額等があった影響により、前年度比63百万円減少の68百万円となりました。

その結果、特別収支差額は、予算比27百万円増加、前年度比46百万円増加の△31百万円となりました。

(4) 当年度収支差額等

基本金組入前当年度収支差額は、予算比で584百万円増加したものの、前年度に比べて教育活動収入が減少した影響が大きく、前年度比32百万円減少の△72百万円となりました。

基本金組入額合計は、予算比128百万円の減少、前年度比35百万円減少の△97百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は予算比712百万円増加、前年度比3百万円増加の△169百万円となりました。また、基本金取崩額308百万円があり、翌年度繰越収支差額は予算比988百万円増

加、前年度比 139 百万円増加の△3,931 百万円となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式	令和2年度	令和3年度	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (令和2年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.2%	55.3%	2.1%	51.8%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	73.4%	76.8%	3.4%	69.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.3%	35.3%	△2.0%	35.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.9%	10.1%	1.2%	8.2%
事業活動収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△0.6%	△1.2%	△0.6%	5.2%
基本金組入後収支 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	102.8%	102.8%	0%	105.8%
学生・生徒等 納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{経常収入}}$	72.5%	72.0%	△0.5%	74.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	23.5%	24.3%	0.8%	14.1%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5%	11.0%	0.5%	11.7%

※大学法人（医療系法人を除く）全国平均「令和3年度版 今日の私学財政」より。

（注）「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

3. 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部		
科 目	令和2年度	令和3年度
固定資産	19,756	19,313
有形固定資産	15,078	14,589
特定資産	4,013	4,036
その他の固定資産	665	688
流動資産	4,301	4,532
資産の部合計	24,057	23,845
負債の部		
科 目	令和2年度	令和3年度
固定負債	704	730
流動負債	1,353	1,187
負債の部合計	2,057	1,917
純資産の部		
科 目	令和2年度	令和3年度
基本金	26,070	25,859
繰越収支差額	△4,070	△3,931
純資産の部合計	22,000	21,928
負債及び純資産の部合計	24,057	23,845

(1) 資産の部

有形固定資産は、建物の減価償却の影響が大きく、前年度末比 489 百万円減少の 14,589 百万円となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産が 18 百万円、減価償却引当特定資産が 6 百万円増加したことにより、前年度末比 23 百万円増加の 4,036 百万円となりました。

その他の固定資産は、収益事業元入金が増加等により、前年度末比 23 百万円増加の 688 百万円となり、固定資産合計では前年度末比 443 百万円減少の 19,313 百万円となりました。

流動資産は、未収入金が減少したものの、主として現金預金が増加したため、前年度末比 232 百万円増加の 4,532 百万円となりました。

その結果、資産の部合計は前年度末比 211 百万円減少の 23,845 百万円となりました。

(2) 負債の部

主として未払金及び前受金が減少したため、負債の部合計は前年度末比 139 百万円減少の総額 1,917 百万円となりました。

(3) 純資産の部

基本金は、第 4 号基本金が 86 百万円増加したものの、第 1 号基本金が 297 百万円減少したので、全体では前年度末比 211 百万円減少の 25,859 百万円となりました。

繰越収支差額（翌年度繰越収支差額）は、2. 事業活動収支計算書（4）当年度収支差額等で述べたように、前年度末比 139 百万円増加の△3,931 百万円となりました。

その結果、純資産の部合計は前年度末比 72 百万円減少の 21,928 百万円となりました。

4. 今後の課題

今年度は、事業活動収支において基本金組入前当年度収支差額が△72 百万円となったものの、資金収支においては翌年度繰越支払資金が前年度より 313 百万円増加しました。

平成 30 年度から令和 4 年度までを対象とした「第 3 期中長期計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、今後も学生生徒園児の確保に注力し、教育の質及び学生へのサービス向上のための投資をハード・ソフト両面にわたり引続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出の制御に努めます。

管理運営体制については、内部監査を行い、内部統制の強化を図ります。

※資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び文中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、表記中の金額において端数のずれが生じている場合があります。

※令和 3 年度（予算）には、補正後及び科目間流用後の予算を記載しています。

以上